



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9628 URL https://www.san-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,083	6.0	1,782	11.1	1,763	9.9	1,218	17.4
2022年3月期第2四半期	9,512	10.6	1,604	107.0	1,604	109.7	1,038	117.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,218百万円 (17.4%) 2022年3月期第2四半期 1,038百万円 (117.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	114.96	—
2022年3月期第2四半期	94.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	34,130	30,349	88.9
2022年3月期	33,847	29,629	87.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 30,349百万円 2022年3月期 29,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2023年3月期	—	21.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	4.0	3,400	0.7	3,390	0.1	2,130	4.4	199.64

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,164,016株	2022年3月期	12,164,016株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,645,938株	2022年3月期	1,495,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	10,603,294株	2022年3月期2Q	10,976,690株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。(2023年3月期2Q134,100株、2022年3月期2Q135,300株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、夏場の第7波の感染拡大や資源価格上昇の影響を受けながらも、感染抑制と社会経済活動の両立が進むもとので、個人消費が緩やかに増加するなど持ち直しました。コロナ禍においても故人との大切な最後のお別れの間である葬儀の本質は変わりませんが、感染拡大防止の規制等の影響もあり、この2年余りで小規模・簡素化傾向が一層進みました。一方、葬儀業界では、各地での新規出店の加速、マッチングビジネスの台頭などにより、特に小規模葬儀をめぐる競争が激化しています。このような事業環境の変化を背景にM&Aが増加しており、今後、葬儀業界のみならずライフエンディング業界全体の再編が進むものと考えられます。

このような事業環境の変化をふまえ、当社グループでは新たに定めたパーパスおよび10年ビジョンの実現に向けて、その基盤づくりの時期と位置付ける3ヵ年（2022年度～2024年度）の中期経営計画を4月にスタートさせました。

その中の重点項目の一つである「葬儀事業の拡大」では、3ヵ年で31会館の出店を目指しております。初年度の2022年度中に6会館を開設する計画に対し、2022年9月「公益社 平野会館」（大阪市平野区）を開設したほか、12月に「葬仙 米原ホール」（鳥取県米子市）、「タルイ会館 塩屋」（神戸市垂水区）を開設する予定です。このほかに5会館の出店物件をすでに確保しており、詳細が決まり次第順次公表してまいります。

当期においては、当該重点項目達成のカギとなる、家族葬に特化した新葬儀ブランドの立ち上げ準備を進めております。また、2022年4月に設立した葬祭会社「(株)グランセレモ東京」（(株)広済堂ホールディングス51%、当社49%の出資による合弁会社）については、7月5日より事業を開始しました。

当期はグループ葬祭3社の葬儀施行収入は前年同期比5.2%の増収となりました。グループの全葬儀施行件数は前年同四半期（以下、前年同期）比0.3%の減少となりました。前年同期に一時的に増加した新型コロナウイルス関連葬儀が当期は減少したことにより(株)公益社では葬儀施行件数が減少しましたが、(株)葬仙及び(株)タルイで増加しました。一方、葬儀施行単価は、全般的にやや持ち直しの傾向が見られるとともに簡素な低価格帯葬儀の件数減少の影響が加わり上昇しました。葬儀に付随する販売やサービス提供による収入は、グループ全体では前年同期比減収となりました。

費用については、会葬者の増加及び社葬・お別れ会の増加による直接費の増加のほか、広告宣伝費や地代家賃等の増加により、営業費用は前年同期比4.4%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は、人材強化のための採用関連費用と政策的な取り組みのためのコンサルティングに係る業務委託費等の増加により前年同期比11.4%増加しました。

この結果、当期の営業収益は100億83百万円と前年同期比6.0%の増収となり、営業利益は17億82百万円と前年同期比11.1%の増益となりました。また、営業外費用に持分法による投資損失25百万円の計上はありましたが、経常利益は17億63百万円と前年同期比9.9%の増益となりました。そして、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は12億18百万円と前年同期比17.4%の増益となりました。

当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タルイグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしております。なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)および終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフフワード(株)を含んでおります。

当期のセグメント別の経営成績は次の通り、すべてのセグメントで増収増益となりました。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）の施行件数が前年同期比2.3%減少しました。ただし、この減少件数のうち約9割は前年同期に一時的に増加した新型コロナウイルス関連葬儀の減少によるものでした。葬儀施行単価は、簡素な低価格帯葬儀の件数構成比が低下したことにより上昇しました。大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）は、主に施行件数の伸びにより前年同期比増収となりました。

(株)公益社の全葬儀施行件数は前年同期比2.1%減少しましたが、その葬儀施行収入は前年同期比4.0%の増収となりました。また、葬儀に付随する販売やサービス提供も、低価格志向の強まりや葬儀の小規模化を背景として、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前年同期比減収となりました。

費用については、(株)公益社やライフフワード(株)におけるWEB広告費の増加、新規会館に係る地代家賃の増加等のため、セグメント費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は83億37百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は10億13百万円

(前年同期比11.7%増) となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、鳥取エリアのほか、新規出店効果のあった米子、松江の各エリアを中心に葬儀施行件数が増加し、全体では前年同期比10.8%増加しました。葬儀施行単価については、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても安全に会葬をしていただける葬儀の提案が奏功したこと等により上昇したため、葬儀施行収入は前年同期比12.8%の増収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供は、仏壇仏具の販売減少等により前年同期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6億89百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は45百万円(前年同期比576.2%増)となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの㈱タルイにおいては、半数以上の会館で葬儀施行件数が前年を上回り、全体で前年同期比8.0%増加しました。葬儀施行単価は低価格帯の葬儀の割合が減少し1.7%上昇しました。このため葬儀施行収入は前年同期比9.9%の増収となりました。一方、葬儀に付随する販売やサービス提供は、仏壇仏具や後日返礼品の販売減少により、前年同期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8億69百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は1億68百万円(前年同期比52.4%増)となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、主に配当金収入の増加により増収となりました。

費用については新規出店に伴う地代家賃等の固定費が増加したほか、持分法による投資損失を営業外費用に計上しました。

この結果、当セグメントの売上高は39億65百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は23億1百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は87億67百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末)比52百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2億69百万円減少する一方、営業未収入金及び契約資産が31百万円増加したほか、未収還付法人税等や固定資産税等に係る前払費用が増加したことによるものです。

固定資産は253億62百万円となり、前期末比2億30百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物を中心に減価償却の進行により有形固定資産が38百万円減少する一方、無形固定資産が、新たな基幹情報システムの構築に係る建設仮勘定1億43百万円の計上により1億50百万円増加し、さらに、投資その他の資産が、差入保証金や合併会社設立に伴う投資有価証券、繰延税金資産の増加により1億18百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は341億30百万円となり、前期末比2億82百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は26億78百万円となり、前期末比3億47百万円減少しました。これは主に、営業未払金が1億44百万円、未払法人税等が58百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は11億1百万円となり、前期末比89百万円減少しました。これは主に、リース債務の減少と長期未払金の減少によるものです。

この結果、負債合計は37億80百万円となり、前期末比4億37百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は303億49百万円となり、前期末比7億20百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12億18百万円を計上する一方、剰余金の配当2億26百万円を支払うことにより利益剰余金が9億92百万円増加したこと、ならびに当期中に自己株式を3億11百万円取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比1.4ポイント上昇し、88.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、5月12日に公表した予想数値を据え置きといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,443	7,174
営業未収入金及び契約資産	759	790
商品及び製品	119	115
原材料及び貯蔵品	29	27
その他	366	661
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,715	8,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,761	9,658
土地	12,418	12,418
リース資産（純額）	315	266
その他（純額）	165	278
有形固定資産合計	22,662	22,623
無形固定資産	218	369
投資その他の資産		
投資有価証券	—	72
長期貸付金	184	175
不動産信託受益権	500	497
差入保証金	749	771
その他	826	863
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	2,251	2,369
固定資産合計	25,132	25,362
資産合計	33,847	34,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	851	707
リース債務	108	100
未払法人税等	558	500
賞与引当金	427	442
役員賞与引当金	48	17
その他	1,032	911
流動負債合計	3,026	2,678
固定負債		
リース債務	246	197
従業員株式給付引当金	39	44
資産除去債務	484	493
その他	421	365
固定負債合計	1,191	1,101
負債合計	4,217	3,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,494	5,507
利益剰余金	23,402	24,394
自己株式	△1,835	△2,120
株主資本合計	29,629	30,349
純資産合計	29,629	30,349
負債純資産合計	33,847	34,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	9,512	10,083
営業費用	7,281	7,602
営業総利益	2,230	2,480
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94	86
給料	169	169
賞与	6	7
賞与引当金繰入額	40	50
役員賞与引当金繰入額	17	17
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	10	5
その他	287	360
販売費及び一般管理費合計	626	697
営業利益	1,604	1,782
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
助成金収入	5	6
雑収入	8	6
営業外収益合計	15	14
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	25
雑損失	16	8
営業外費用合計	16	34
経常利益	1,604	1,763
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	5	6
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	1,599	1,761
法人税、住民税及び事業税	545	589
法人税等調整額	15	△46
法人税等合計	561	542
四半期純利益	1,038	1,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,038	1,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,038	1,218
四半期包括利益	1,038	1,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,038	1,218
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,599	1,761
減価償却費	417	415
有形固定資産除却損	5	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△31
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△4
持分法による投資損益 (△は益)	—	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△84	△31
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	△144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	△4
助成金収入	△5	△6
その他	61	△447
小計	1,841	1,559
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△719	△618
法人税等の還付額	0	—
助成金の受取額	5	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△816	△353
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△61	△156
投資有価証券の取得による支出	—	△98
その他の収入	38	10
その他の支出	△31	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△299	△311
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△56
配当金の支払額	△190	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△307	△271
現金及び現金同等物の期首残高	7,038	7,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,731	7,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	6,493	529	727	—	7,751	—	7,751
その他	1,390	97	66	—	1,554	—	1,554
顧客との契約から生じる収益	7,884	627	794	—	9,306	—	9,306
その他の収益	—	—	—	206	206	—	206
外部顧客への売上高	7,884	627	794	206	9,512	—	9,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	0	3,583	3,600	△3,600	—
計	7,901	627	794	3,789	13,112	△3,600	9,512
セグメント利益	907	6	110	2,236	3,261	△1,656	1,604

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去額	△1,658
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	1
合計	△1,656

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	6,766	596	805	—	8,168	—	8,168
その他	1,549	93	64	—	1,707	—	1,707
顧客との契約か ら生じる収益	8,316	689	869	—	9,876	—	9,876
その他の収益	—	—	—	206	206	—	206
外部顧客への売 上高	8,316	689	869	206	10,083	—	10,083
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	—	0	3,758	3,778	△3,778	—
計	8,337	689	869	3,965	13,861	△3,778	10,083
セグメント利益	1,013	45	168	2,301	3,529	△1,766	1,763

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,765
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△1
合計	△1,766

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。